本会議の代表質問から

11月30日の本会議では以下の9人の議員が各会派を代表して、市政の各般にわたって市長や関係理事者に質問を行いました。本号では、その主なものをお伝えします。

自民党＝自由民主党京都市会議員団、共産党＝日本共産党京都市会議員団、民主・都＝民主・都みらい京都市会議員団、公明党＝公明党京都市会議員団

繁　隆夫議員（自民党）　寺田一博議員（自民党）　山元あき議員（自民党）　くらた共子議員（共産党）　北山ただお議員（共産党）　鈴木マサホ議員（民主・都）　片桐直哉議員（民主・都）　吉田孝雄議員（公明党）　津田早苗議員（公明党）

市の基本方針

本市におけるエネルギーの地産地消（寺田　一博議員（上京区）　自民党）

Q エネルギーに関する将来構想を構築し、その実現に向け、バイオマス発電、小水力や太陽光の小規模発電、コージェネレーションシステムの普及推進などを検討し、エネルギーの地産地消を本格的にスタートさせるべき。今後のエネルギー施策を聞きたい。

A エネルギーの地産地消の取組を加速させるには、地域のエネルギー資源を活用するための戦略構築が不可欠である。府や経済界と目標等を共有し、産学公連携など京都の強みをいかして、中長期的な戦略を策定する。具体的には、自然を活用した再生可能エネルギーの拡大、省エネの追求、※グリーンイノベーションの推進等により、地域でエネルギーを生み出し、地域でかしこく使う「※スマートコミュニティ」構築を目指す。

※1 コージェネレーションシステム　ガスタービンやガスエンジン、燃料電池などの発電設備から出る排熱を回収して、冷暖房や給湯などのエネルギーに使うシステム

※2 グリーンイノベーション　環境・資源・エネルギーに関する科学的発見や技術的発明に基づいて、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会を構築しようとするもの。

TPP参加の中止（くらた　共子議員（上京区）　共産党）

Q ※TPPへの参加により関税のみならず国内制度が「非関税障壁」として撤廃を求められるおそれがあり、本市の中小企業を優先し育成する仕組みなどもその対象になり得る。食の安全や農業、医療、薬業、金融、保険、雇用等あらゆる分野での打撃は避けられず、特に国民皆保険制度の崩壊は看過できない。住民の命と暮らしを守るために国に対してTPP参加の中止を強く求めるべき。

A TPP参加により輸出産業の国際競争力向上の可能性がある一方、農林業や医療分野等への影響が危惧される。食の安全・安心の確保や国民皆保険制度の堅持という視点は重要であるが、交渉への参加は、十分な国民的議論を踏まえ国策として判断されるものと考え、動向を注視していく。

※ TPP　環太平洋パートナーシップ（TPP）協定。「ヒト、モノ、カネ」の流れをスムーズにするための経済連携協定の一つで、現在、シンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイ、米国、豪州、ペルー、ベトナム、マレーシアの9箇国が交渉参加中である。

国際都市・京都に求められる「市民外交」の役割（繁　隆夫議員（伏見区）　自民党）

Q 本市では、行政と市民が一体となって海外の都市と交流し、国際理解や友好親善に大きな成果を挙げてきた。現在、我が国の外交は厳しい状況にあるが、このような時こそ市民レベルでの交流がますます重要となる。こうした「市民外交」を力強く支援し、都市間交流を推進することが国際都市である本市の役割ではないか。

A 国家の関係が良好とは言えない時こそ、市民交流による信頼関係が力を持つ。行政間の交流と市民レベルの交流を共に推進することが、本市の発展や世界平和に寄与すると考え、従前から※パートナーシティ提携や市民交流の支援に取り組んでいる。今後も都市間交流での「市民外交」を支援し、「日本の心が感じられる国際都市・京都」の実現を目指す。

※ パートナーシティ　民間レベルでの交流を主体とし、「文化・芸術」、「学術研究・教育」、「経済」などの特定分野での交流を行うこととした海外の都市。

地域コミュニティの活性化策（片桐　直哉議員（北区）　民主・都）

Q 地域コミュニティの活性化のため、区役所が町内レベルまで踏み込み、幅広い層の考えを拾う機会を継続的に設けるべき。また、部局別で住民協力組織を作り地域に予算を流す仕組みを変え、小学校区単位での地域交付金のような形で行財政権限を渡し、住民が考え、実行できる形にすべき。

A 市民主体の取組への新たな支援と共に、コミュニティ活性化は区役所が中心となり進めるべきと考え、地域力推進室の設置、予※算制度の創設等を行った。地域団体への補助金等は、少額かつ個々の法令等に基づくもので必ずしも一括交付になじまないが、各事業の連携・融合は重要である。区役所と本庁事業部局の十分な連携の下、区役所を先頭に活力と魅力あふれる地域づくりを推進する。

※ 予算制度の創設　区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算の創設のこと。

防災対策と被災者支援

災害用備蓄及び避難所の確保（津田　早苗議員（伏見区）　公明党）

Q 備蓄食料が区役所等の倉庫で管理されているが、災害時の道路閉鎖等で運搬できない場合を考慮し、避難所である小中学校等に分散備蓄する必要がある。また、プライバシー確保用の間仕切り、非常用発電機等の配備や飲料水・毛布の確保も早急にすべき。併せて、避難所の拡大も求める。

A 全行政区に備蓄場所を確保したが、できるだけ避難所に近い場所が望ましいため、市立小中学校内を中心に備蓄場所を拡大していく。また、間仕切り等の資器材を全避難所に備蓄できるよう取り組むほか、遅れている飲料水・毛布の目標数の早期確保に努める。さらに、避難所拡大に向け、市立小中学校の空き教室等を活用するとともに、私立学校等の民間施設を避難所として追加指定する。

市民の命を守る防災対策（寺田　一博議員（上京区）　自民党）

Q 耐震改修や細街路対策など、以前に提言した政策が実現されているが、昼間の避難所とも言える保育園等、特に民間保育園の耐震改修が遅れており、早期に支援すべきである。また、市民の命を守るという強いメッセージを発信するためにも、常設の危機管理センターの整備が不可欠である。

A 市民の命を守ることが行政の最優先課題と認識しており、※総点検委員会の提言を具体化するため、財政難の中でも取組を促進してきた。民間保育園の耐震化促進のため、※耐震アドバイザー派遣事業を拡大する補正予算を提案しており、25年度には耐震化計画を策定する。危機管理センターについては、消防庁舎を活用して早期に整備し、将来的には十分な機能を備えたセンターを整備する。

※1 総点検委員会　東日本大震災での課題を踏まえ、これまで進めてきた防災対策事業の成果と課題を検証し、今後の取組方向を明らかにするために設置された「京都市防災対策総点検委員会」。

※2 耐震アドバイザー派遣事業　民間社会福祉施設の耐震化を促進するため、一級建築士等の耐震化の専門家が、現地等の確認、聞き取り調査及び分析を行い、耐震化の必要性や手続きなどのアドバイスを行う事業。

東日本大震災の被災者支援（北山　ただお議員（山科区）　共産党）

Q 被災者の市営住宅への入居可能期間は1年から3年となったが、不安の声もある。政府は、被災市街地復興特別措置法の改善を要求し、本市としても長期入居が可能となるようにすべき。

A 震災直後には147世帯496名、現在81世帯219名の方に市営住宅を無償提供している。無償入居期間後については、9月市会において全会一致で可決された市営住宅条例の改正により、大震災の被災者に加え、福島原子力発電所事故に伴う避難指示区域居住者にも引き続き市営住宅への正式入居を可能とする措置を講じた。今後、入居中の全世帯を戸別に訪問し、生活状況を把握したうえで、市営住宅の入居手続や民間住宅の紹介を行う等、個々の状況に応じたきめ細かな居住支援策を講じる。

防災対策総点検最終報告書のあらまし

都市の基盤整備と活性化

地下鉄事業に対する国の補助制度の改善（北山　ただお議員（山科区）　共産党）

Q 国補助制度の改善なしに地下鉄会計の改善はなく、他都市と連携した要望活動をすべき。乗客が減る運賃の値上げではなく、補助制度を改善し、利便性の向上、駅トイレの改善等で乗客を増加させ、大量輸送機関としての役割を果たすべき。増税の中止と公営企業適用除外の姿勢の表明も求める。

A 中期経営方針に基づき経営健全化の推進を図りつつ、駅ナカビジネスの更なる展開、可動式ホーム柵の設置等、利便性と安全性を向上させ、市民の生活基盤の中核を担っていく。国の25年度予算に対する要望では、本市の最重点事項として、鉄道施設の改修・更新の補助や高金利企業債の借換えの制度の拡充等を求めた。他都市と連携した要望活動も進めており、今後も国に働き掛ける。

市営地下鉄

老朽化した水道管の布設替えとその財源確保策（山元　あき議員（右京区）　自民党）

Q 全・安心・安定的に利用できるよう、財源を確保し、水道管の更新率の引上げや耐震化を行っていく必要がある。水道料金体系の見直しに当たっては、市民に必要な維持管理費用や水道管の状況を説明する必要がある。老朽管の布設替えのスピードアップと財源確保を求めるがいかがか。

A 次期経営計画では、水道管や施設の更新、災害対策を重要課題に位置付ける。水道管更新の事業費は、25年度からの5箇年でそれまでの2倍以上に増やし、更新率は、現在の0.5％から29年度には1.2％、その後は1.5％以上を目指す。財源確保に向け、更なる経営の効率化と共に、市民への十分な説明を行い、25年2月に新たな料金制度を示し、理解を求める。

※ 中期経営方針　京都市交通局市バス・地下鉄中期経営方針。経営健全化計画3年の進捗状況を踏まえ、市民の生活基盤の中核を担う公営交通として、今後4年間の市バス・地下鉄事業経営の基本方針と重点取組を明確にしたもの。

堀川団地の再整備計画（くらた　共子議員（上京区）　共産党）

Q 堀川団地の再整備計画においては、建物の安全確保と同時に、入居者の居住継続が求められる。商店街関係者からは、商店街の存続や店舗の営業継続に対する声がある。住民や商店街関係者の意見をよく聞いたうえで、商店街の活性化が図れるよう、本市が役割を果たすことを求める。

A 再整備計画に商店街や入居者、地域住民等の意見を反映するための「堀川団地まちづくり協議会」や、団地再生方針等を検討する「堀川団地再生・事業推進委員会」における検討に本市も参画している。建物の安全確保はもとより、地域が目指すまちづくりを着実に進めるため、商店街や入居者等の理解を得たうえで計画を推進するよう、府や府住宅供給公社に一層の働き掛けをしていく。

白河総合支援学校

景観政策と都市の活性化（繁　隆夫議員（伏見区）　自民党）

Q 新景観政策は京都の魅力向上、都市の活性化につながるという趣旨に賛同し、全会一致で承認したが、5年が経過し、それが実感できない。都市の活性化につなげるには、産業等様々な関連行政との連携が必要であるが、工場跡地が有効活用されなかった例もある。今後、新景観政策や都市計画をどのように進めるのか。

A 京都の優れた景観の保全・形成に配慮しつつ、計画的な都市機能の配置や総合的支援が必要である。そのため、地域の特性を考慮した都市計画手法の活用等により、景観や市街地環境に重点を置きながら、計画的な土地利用を誘導する。今後も関連政策と連携し、景観保全と都市活性化に資するまちづくり・景観づくりを進める。

障害者雇用と保健・福祉の充実

障害者の就労促進・支援と雇用拡大対策（鈴木　マサホ議員（左京区）　民主・都）

Q 京都市障害者就労支援推進会議が設置され、取組の成果もあって就職件数は増えているが、途中で離職するケースへのケアも重要である。一般就労の促進に加え、就労者の職場定着や離職者支援にどう取り組むのか。また、本市の事業所としての障害者雇用率の上昇が喫緊の課題ではないか。

A 福祉施設から一般就労への年間移行者数50人という目標の達成や総合支援学校における企業等と連携した就労支援など、成果が挙がっている。また、企業にアドバイザーを派遣し、障害者雇用計画の作成等を支援している。本市としても、更なる雇用推進に努める。併せて、職場定着のための相談体制づくりを進めるとともに、離職者の把握方法や再就職に向けた効果的な支援策を検討する。

※ 京都市障害者就労支援推進会議　障害のある方が、意欲と能力と適性に応じて、生きがいと希望を持って働くことができるよう、ライフステージに応じて継続的に、関係機関が連携して支援することを目的として、市、府、国から民間まで、企業、労働、福祉、教育等の各分野の関係機関及び団体等が連携して、支援環境の整備や共同事業の実施等に取り組むための協働機構。

総合育成支援教育における就職状況と今後の課題（鈴木　マサホ議員（左京区）　民主・都）

Q 総合支援学校では生徒の一ーズに応じた教育を推進しており、白河総合支援学校においては日本初の教育と職場訓練を同時に進める特筆すべき取組がある。総合育成支援教育における就職状況や課題について聞きたい。25年4月に開校予定の白河総合支援学校東山分校の進捗状況も知りたい。

A 総合支援学校での就労支援については、200社超の企業の協力の下、毎年就職率100％を達成し、昨年度は過去最多の就職実績となった。一方、実習先の確保等の課題があり、オール京都の体制で、卒業後も含め切れ目のない支援に努めている。東山分校では、配食サービス等を地域住民と共に実施するなど、生徒の社会性を育み、進路の幅を広げる新たな学校づくりに向けた準備を進めている。

乳がん検診（津田　早苗議員（伏見区）　公明党）

Q 本市による節※目年齢の方への乳がん検診無料クーポン券配布は機能していると考えるが、日本は受診率が2～3割と低く、8割以上の欧米とは逆に死亡率が上昇しており、更なる取組が必要である。厚労省の25年度予算概算要求には、罹患率の高い40歳代後半～50歳代の方に重点的にクーポン券を配布する事業が盛り込まれた。クーポン券の配布対象を、節目年齢以外にも拡大してはどうか。

A 市内指定医療機関でも受診可とした受診機会の拡大、節目年齢の方へのクーポン券配布等の結果、受診者は3千5百人以上増加したが一層の取組が必要である。40歳代後半～50歳代の方へのクーポン券の配布拡大で、受診率向上が見込める。国の予算編成動向等も見据えつつ検討を進める。

※ 節目年齢の方　40歳から5歳間隔で60歳までの節目年齢の方。

高齢者の介護予防（吉田　孝雄議員（上京区）　公明党）

Q 高齢者の介護予防には、運動機能の低下を防ぐ筋力トレーニングが効果的である。本市では、高齢者が無理なく取り組める筋トレプログラムの開発や市内北部・南部における筋トレ普及拠点の設置などが進められてきた。介護予防の拡充と地域コミュニティ活性化の推進のためにも、普及拠点を市内東部や西部に設置し、更なる普及を促進すべきである。

A 本市事業は多くの市民が利用しており、運動機能の向上のみならず、外出機会の増加など、より良い日常生活を送れるようになったとの声を頂いている。取組の成果を踏まえ、25年度には、市内東部と西部にも拠点を確保し、全市展開を図る。また、地域ぐるみで高齢者の健康づくりや介護予防にも積極的に取り組んでいく。

意見書〈全文〉

11月定例会では、意見書2件（いずれも国への要望）を可決し、内閣総理大臣など、関係機関に提出しました。

妊婦健診及びヒブワクチン等への公費助成継続を求める意見書

平成24年度で終了する、妊婦健診の14回分の公費助成とヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防の3ワクチンの公費接種事業が、平成23年12月に行われた「平成24年度以降の子どものための手当等の取扱いについて」の4大臣合意により、平成25年度から一般財源化されると言われている。

妊婦健診の14回分が公費助成の対象とされたことで、安心して健診を受けられると各地で喜ばれ、また、平成24年5月、厚生労働省予防接種部会で、3ワクチンの定期接種化の方針が出されたことも、歓迎されている。

しかし、4大臣合意に沿って、平成25年度から一般財源化されれば、財政力の弱い市町村での負担は、更に増えることが懸念される。

よって国におかれては、公費助成を来年度も継続し、今年度と同水準の国負担による財政措置を採るよう求める。

北朝鮮の弾道ミサイル発射に抗議し、拉致問題の一刻も早い解決を求める意見書

北朝鮮は、世界各国が自制を求めていたにもかかわらず、本年2回目のミサイル発射を強行した。

この挑発的な行為は、弾道ミサイル発射やその技術の使用を禁止した一連の国連安保理決議及び議長声明に明確に違反しており、断じて容認できるものではない。北朝鮮に対し、強く抗議する。

加えて、北朝鮮は、我が国と平成20年8月に合意した拉致に関する再調査を全く実施せず、今なお不誠実な対応を続けている。

これら北朝鮮の「拉致、核、ミサイル」に対する不誠実かつ挑戦的な行動は、東アジアのみならず、世界の安全保障上の脅威・懸念となっている。

我が国は、積極的に国際世論をリードし、国連において、ミサイル発射問題、核問題、そして、拉致問題に対する対決姿勢を安保理決議で明確にすべく、更なる外交努力を行わなければならない。国連安保理決議の制裁理由に、現在進行形のテロである拉致問題を入れるべきと考える。

よって国におかれては、我が国独自の対北朝鮮制裁措置の徹底を図るとともに、米国、韓国と緊密に連携し、中国、ロシアといった関係国にも働き掛け、ミサイル発射問題を直ちに国連安保理で取り上げて、国際社会の一致した意思を決議で明確にすべく、更なる外交努力を行うこと。また、「対話と圧力」の方針を貫き、国家の威信を懸けて、拉致被害者全員の帰国を実現するよう強く求める。

市会が採択した請願

○遊技場建設の指導等2件（左京区）（自民党）（共産党）（民主・都）（公明党）

そのほかの主な質問

○子ども医療費支給制度
○堀川商店街の振興と大型店出店規制
○ソーシャルビジネスの支援
○自転車走行環境の整備